ポストコロナ時代における人や企業、政府機関等の社会機能の全国分散の推進に関する提言（ポイント）

令和５年５月１６日
自由民主党政務調査会　社会機能移転分散型国づくり推進本部

趣　旨

○東京一極集中のリスク・弊害は、国家の危機管理、人口減少対策の観点からもはや看過できない
（首都直下地震等の大規模災害、コロナ禍等のパンデミック、少子化の加速等）
○今こそ、東京に集中する社会機能を地方に分散させた、「分散型国づくり」に着手することが必要
○コロナ禍等を契機とするテレワーク普及や地方移住への関心の高まりを、デジタルの力も活用しながら、社会に定着させていくことが重要

↓

○地方と東京・首都圏がWin-Winとなる「分散型国づくり」及び「地方創生」と車の両輪として進める「分散型国づくり」の実現に向けて、提言をとりまとめ

主な提言項目

（企業・仕事の分散）

○企業の本社機能の移転促進
・情報サービス事業部門における利用を含む地方拠点強化税制の活用促進、地方公共団体との連携強化

○企業版ふるさと納税の活用促進
・企業・自治体への積極的な周知（活用方法・メリット等）、効果的なマッチング（地域別開催、オンライン活用等）

○国土形成計画等の策定・インフラ整備
・「機能分散型国土構造」、「デジタルとリアルが融合した地域生活圏」の具体化
・「シームレスな拠点連結型国土」の構築に向けた交通ネットワーク等の強化
・防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策後も見据え、新たな*KPI*も検討
・地域公共交通（ローカル鉄道/バス/タクシー等）のリ・デザイン

（*UIJ*ターン等の徹底推進）

○移住支援の抜本強化
・地方創生移住支援事業（子ども帯同時の加算額を子ども一人当たり*30*万円から*100*万円に増額）の周知徹底
・二地域居住推進への支援強化

○地域の活性化・定住促進等
・地域おこし協力隊、地域プロジェクトマネージャー制度、ローカル10,000プロジェクトの活用促進
・デジタルノマドビザの導入促進に向けた環境整備

（大学・学生の地方分散）

○特徴ある地方大学の振興等を通じた地方創生の推進
・成功事例の収集、情報発信強化を通じた地方大学関係者の意識改革
・地方創生に資する地方国立大学学部定員増
・地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ等の着実な推進
・株式投資型クラウドファンディングの利活用促進
（地域スタートアップ等の資金調達円滑化）

（組織面での環境整備等）

○東京の首都機能の地方への分散
・国の存立に必要な機能についての整理（一覧化・ランク付け、地方に分散させる機能についての検討）
・分散型国づくり推進を専任で担当する専門組織の設置
（内閣府国会等移転審議会事務局の見直し）

○政府関係機関等の移転の更なる推進
・本年度に行う総括的評価を踏まえた更なる地方移転の検討
・文化庁の京都移転で得られた知見の横展開